

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理本部長 (氏名) 高尾 秀四郎 (TEL) 03-5781-9070
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,767	△10.5	20	△92.6	21	△92.4	△6	—
2020年3月期第3四半期	4,207	16.7	278	41.4	280	41.0	176	34.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △4百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 178百万円(36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 △1.82	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	53.48	48.28

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 2,710	百万円 1,676	% 61.8
2020年3月期	2,831	1,680	59.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,676百万円 2020年3月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,327	△7.5	80	△78.9	80	△79.1	1	△99.4	0.48

(注). 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,308,000株	2020年3月期	3,305,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	16株	2020年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,306,743株	2020年3月期3Q	3,300,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症問題（以下「新型コロナ問題」）の拡大に伴い個人消費の急速な減少に加えて、企業の設備投資も慎重な姿勢が継続する等、経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続きましました。2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、7月から8月にかけての第二波、11月からの更に大きい第三波の到来により、経済回復に向けた動きは尚鈍く、新型コロナ問題の収束時期を含め将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つから構成されております。

ITセグメントにおいては、これまで、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）のための設備投資需要を追い風とし増加基調にありましたが、新型コロナ問題により2020年5月に入り減少へ転じ、収益への影響は現在も継続しております。ITセグメントが注力する流通小売市場における2020年11月の業況は、無店舗販売等を中心に前年同月比7.6%の上昇となりましたが小売業全体では0.6%（商業販売額ベース、出典：経済産業省 商業動態統計月報（確報）2021年1月15日）とネット関連需要等への偏りがあるなか、それ以外の需要は新型コロナ問題の影響を大きく受け落ち込んでいる状況が続いております。

このような環境の下、今後につきまして、流通小売業界だけでなく金融業界及び不動産業界においても、リアルにおける更なる業務効率化とサービス性向上のためDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用が始まり、この流れをネットにも広げる「リアルとネットの融合」にむけて変化が始まっています。今後アフターコロナの時代においても、この延長で市場環境の変化が加速することが予想されます。ITセグメントに対する需要は中長期的に拡大するものと判断しております。

今後の施策の一つとして、2020年4月1日に事業譲受したインテリア業界等向けクラウドサービス「VR・3Dシミュレーター」「AR・RoomCoアプリ」をベースとして、更に既存の業務アプリケーションとつなぐ（連動させる）、ネットでも活用する等、新しいビジネスモデルへ事業拡大を図りつつ、事業価値の向上に注力して参ります。

暮らしTechセグメントにおいては、現コロナ環境下においてリモートワーク継続に伴う新しい「暮らし方」を模索する中、住宅リフォーム市場等で新しい需要が喚起されることが想定されます（出典：2020年11月27日 株式会社矢野経済研究所 2020年第3四半期 住宅リフォーム市場に関する調査）。一方、従来から空き家、空室は大きな社会問題であり、需要を喚起する賃貸住宅リノベーションのニーズは引続き高く、暮らしTechセグメントの自社運営メディア「goodroom」（<https://www.goodrooms.jp/>）は、リノベーションへの送客にも大きく貢献しております。

今後につきまして、新型コロナ問題で喚起された新しい「働き方」は住居を固定しない新しい「暮らし方」にも繋がって行くことが予想されます。これらのニーズに新しい「暮らし方」を提案するため2020年6月には「goodroom」上で、単一料金、期間1ヶ月以上で安価にホテルに滞在できる会員制プラン「goodroomホテルステイ」を投入しました。更に同年9月30日には旅行者登録を行ない「One Cycleビジネスプラットフォーム」上で月額会員制の自社サービスである「goodroomホテルパス」（<https://livingpass.goodrooms.jp/>）を「goodroom」とは別に整備し、サービスを開始しました。その後引続き会員管理の強化、決済の多様化、及びTOMOSマンスリー（サービスアパートメント）の取扱い等サービス強化を行っております。

TOMOSマンスリーの取扱いにおいては、2020年4月に知的財産権を譲受した、不動産賃貸業向け電子署名サービス「IMAoS（イマオス）」を活用することで、One Cycleビジネス（不動産ビジネスのオンライン化）を推進して参ります。

また新型コロナ問題によって加速する非接触オフィスなどの新たなオフィスの在り方、リモートの働き方に資する施策の推進を目指し、2020年12月28日付にて、コクヨ株式会社（本社：大阪府大阪市）と資本業務提携をおこないました。今後はシェアオフィス（goodoffice）への新しい施策としても取り込んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,767百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は20百万円（前年同期比92.6%減）、経常利益は21百万円（前年同期比92.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純利益176百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、請負ビジネス、SEサービスビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

請負ビジネスにおいては、既に受注していた特定顧客向けの次期店舗省力化システム開発及び特定流通小売向けの基幹システムの改善開発が継続しております。また大口顧客向けの新POSシステムにつきまして本稼働をむかえ、現在安定稼働しています。新型コロナ問題により影響を受けていた、スマートデバイスをDX（デジタルトランスフォーメーション）に活用するモバイル関連の商談が進展しました。

SEサービスビジネスにおいては、主要顧客である流通・金融業界に対して従来型の保守サービスからアウトソーシングサービスへの転換を提案・推進することにより、付加価値の向上、サービスレベルの高度化を通じた他社との差別化を図ってまいりました。新型コロナ問題による顧客先事業所のリモートワーク化や自宅待機等に伴い、エンジニア稼働率の低下を一時余儀なくされましたが、原則として契約は維持、継続されております。

物販ビジネスにおいては、スマートデバイスDX推進に合わせて第2四半期連結会計期間に受注した大型案件（iPod touchを使用する店舗端末システムの店舗への端末の展開）があり、売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は2,137百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、従前、ハプティック株式会社及びグッドルーム株式会社の2社が担当してまいりましたが、組織効率化のため2020年5月1日にこれらを合併して会社名をグッドルーム株式会社とし、事業の内容としては、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つで構成しています。

リノベーションビジネスでは、自社運営メディア「goodroom」を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販及び、TOMOSブランドをベースとした大型リノベーションの受注拡大に取り組んでおります。新型コロナ問題により新規商談推進に影響を受けましたが大型リノベーション案件を順次獲得し始めております。

仲介ビジネスでは、「goodroom」を利用した従来からの不動産仲介について、新型コロナ問題、特に第三波により不動産仲介需要が減少する影響を受けましたが、回復の兆しが出てきております。

オペレーションビジネスでは、新型コロナ問題により引続きシェアオフィスの顧客獲得に大きな影響が出た一方、既存テナントの一部が退去するなど稼働率が低下しました。当第3四半期連結会計期間では縮小移転のニーズの取込み、稼働率の低い共用会議室のオフィスへの転用等、収益改善を目指し実施しました。

メディアビジネスでは、賃貸管理会社開拓を引続き強化し、「goodroom」上での掲載数を増加させることによって、反響数や送客による手数料の増収を図りました。当第3四半期連結会計期間に大手管理会社が撤退し、掲載数の減少等一時的な影響が見られ、「goodroom」のマンスリー・アクティブ・ユーザー数（MAU）、仲介ビジネスへの送客にも影響が出ましたが、新規の管理会社獲得や取材の強化等が功を奏し、急速な回復基調にあります。2020年12月のMAUは、ほぼ2020年9月と同水準の97万人に達しました。新型コロナ問題が利用者数に与える影響は限定的に推移しています。

以上の結果、売上高は1,629百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失（営業損失）は117百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。

これは、棚卸資産の増加が21百万円、未収入金や預け金等のその他流動資産の増加が79百万円あった一方で、現金及び預金の減少が58百万円、受取手形及び売掛金の減少が237百万円生じ、また、ITセグメントにおける「3Dシミュレーター」クラウドサービスの事業譲受やOne Cycleビジネスプラットフォーム関連の取得などによる無形固定

資産の増加が79百万円、差入保証金や長期繰延税金資産等の投資その他の資産の減少が7百万円であったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。

これは、主に買掛金の減少が136百万円、短期借入金の減少が100百万円、未払法人税等の減少が122百万円、賞与引当金の減少が61百万円生じたこと等により流動負債が372百万円減少した一方、長期借入金の増加246百万円等により固定負債が255百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

これは、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきまして、当初新型コロナ問題が2020年9月末日までにある程度収束することを前提に業績予想を行ってまいりました。しかし、足元の状況に基づき、新型コロナ問題の影響が続くものと判断し、2020年11月13日に当期の第2四半期連結累計業績予想値、通期連結累計業績予想値の見直しをおこないました。新型コロナ問題の収束時期を含め将来の見通しが不透明な状況が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間までの状況を踏まえ通期連結業績予想につきましては今回据え置きといたしました。

今後につきましては「One Cycleビジネスプラットフォーム」を使った新しい「暮らし方サービス」の提供に注力し、新しい「働き方」や新しい「暮し方」に向けた新サービス提供の他、クラウドサービスや電子契約を活用した業務プロセス効率化サービスの開発、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した「リアルとネットの融合」、ユーザーエクスペリエンス（UX）の向上等、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな需要に伴う売上の拡大を推進いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,159	821,305
受取手形及び売掛金	1,167,058	929,965
商品	2,485	6,183
未成工事支出金	27,362	44,384
原材料及び貯蔵品	22,590	23,493
その他	66,323	146,264
流動資産合計	2,165,979	1,971,596
固定資産		
有形固定資産	111,295	112,531
無形固定資産	42,919	122,378
投資その他の資産	511,302	503,954
固定資産合計	665,516	738,864
資産合計	2,831,496	2,710,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,765	281,144
短期借入金	193,000	93,000
未払法人税等	137,849	15,720
賞与引当金	94,675	32,699
完成工事補償引当金	5,856	5,612
その他	288,404	337,223
流動負債合計	1,137,551	765,401
固定負債		
長期借入金	—	246,000
その他	13,041	22,131
固定負債合計	13,041	268,131
負債合計	1,150,592	1,033,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,492	161,864
資本剰余金	696,058	696,430
利益剰余金	816,591	810,564
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,674,139	1,668,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	7,561
その他の包括利益累計額合計	6,254	7,561
新株予約権	510	510
純資産合計	1,680,903	1,676,928
負債純資産合計	2,831,496	2,710,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,207,682	3,767,747
売上原価	2,915,643	2,779,694
売上総利益	1,292,038	988,052
販売費及び一般管理費	1,013,897	967,355
営業利益	278,141	20,697
営業外収益		
受取利息	23	4
受取配当金	192	238
受取保険金	737	679
補助金収入	162	—
確定拠出年金返還金	1,605	995
その他	793	394
営業外収益合計	3,514	2,312
営業外費用		
支払利息	1,425	1,590
株式交付費	55	174
その他	171	20
営業外費用合計	1,652	1,786
経常利益	280,003	21,223
特別損失		
固定資産除却損	—	323
特別損失合計	—	323
税金等調整前四半期純利益	280,003	20,899
法人税、住民税及び事業税	124,056	14,839
法人税等調整額	△20,545	12,087
法人税等合計	103,510	26,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176,492	△6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	176,492	△6,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176,492	△6,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,828	1,307
その他の包括利益合計	1,828	1,307
四半期包括利益	178,321	△4,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,321	△4,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

当期の通期連結業績予想につきまして、当初新型コロナ問題が2020年9月末日までにある程度収束することを前提に業績予想を行っておりました。しかし、足元の状況に基づき、新型コロナ問題の影響が続くものと判断し、2020年11月13日に当期の第2四半期連結累計業績予想値、通期連結累計業績予想値の見直しをおこないました。

「新型コロナ問題」の影響は不確定要素が多く、今後も当連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績への影響を注視して参ります。更なる感染拡大にともなう大きな変動があった場合、状況に応じ連結業績予想等を見直しするものとします。